

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。



Issue 444-2015/06/24～2015/06/29

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于《禁止价格欺诈行为的规定》有关条款解释的通知..... 2
- 关于放开部分检验检测经营服务收费的通知..... 2
- 挥发性有机物排污收费试点办法..... 3
- 上海海关深化自贸区改革 8 项制度情况一览表(上海)..... 3
- 关于 2015 年调整住房公积金缴存基数和月缴存额上下限的通知(上海)..... 3
- 关于深圳市实行商事主体“多证合一、一照一码”改革的公告(深圳)..... 3

二、最新资讯

- 国务院常务会议：决定降低工伤和生育保险费率、通过《商业银行法修正案(草案)》..... 4

三、里兆解读

- 外商投资企业撤退流程和常见问题简析..... 4

四、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「価格詐欺行為禁止規定」の関係条項解釈に関する通知..... 2
- 一部検査検測事業サービス費用徴収自由化に関する通知..... 2
- 揮発性有機物汚染排出費徴収試行弁法..... 3
- 上海税関による自由貿易区改革 8 項目の制度貫徹状況一覧表(上海)..... 3
- 2015 年住宅積立金納付基数及び月納付額の上下限の調整に関する通知(上海)..... 3
- 深セン市による商事主体「複数許可証の一本化、一証書に一コード番号」改革実施に関する公告(深セン)..... 3

二、新着情報

- 國務院常務會議で、労働災害および生育保险の料金率引き下げが決定され、「商業銀行法修正案(草案)」が可決された..... 4

三、里兆解説

- 外商投資企業撤退の手順およびよくある問題に関する簡潔な分析..... 4

四、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 关于《禁止价格欺诈行为的规定》有关条款解释的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】发改价监〔2015〕1382号
【发布日期】2015-06-15
【实施日期】2015-06-15
【内容提要】该通知对《禁止价格欺诈行为的规定》中的“虚构原价”、“虚假优惠折价”、“原价”、“价格承诺”等进行了明确。根据该通知：

- “原价”是指经营者在本次促销活动前七日内在本交易场所成交，有交易票据的最低交易价格；如果前七日内没有交易，以本次促销活动前最后一次交易价格作为原价。
- 经营者采取馈赠物品或者服务等方式开展促销活动，如果馈赠物品或者服务标示价格（或者价值）的，所标示的价格（或者价值）应当真实明确。
- 除三种规定情形外，第三方网络交易平台不直接向消费者或者其他经营者销售商品，不构成《禁止价格欺诈行为的规定》第三条所称的经营者。
- 为经营者提供交易场所的卖场，如果其对经营者实行统一管理，包括：统一促销、统一标价、统一格式合同、统一结算等，则卖场与经营者构成共同责任主体。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201506/t20150624_696819.html

● 关于放开部分检验检测经营服务收费的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】发改价格〔2015〕1299号
【发布日期】2015-06-07
【实施日期】2015-08-01
【内容提要】该通知决定放开原实行政府定价或政府指导价管理的检验检测等9项经营服务收费。包括：

- 条形码服务费；
- 强制性产品认证费。

一、最新中国法令

● 「価格詐欺行為禁止規定」の關係条項解釈に関する通知

【発布機関】国家發展改革委員會
【発布番号】発改価監〔2015〕1382号
【発布日】2015-06-15
【実施日】2015-06-15
【概要】本通知は、「価格詐欺行為禁止規定」における「架空の旧価格」、「虚偽の優待割引」、「旧価格」、「価格承諾」などについて明確にしている。本通知によると、以下の通りである。

- 「旧価格」とは、事業者が今回の販促キャンペーン前の7日以内に本取引場所にて成約し、取引証憑がある最低取引価格を指す。もし前の7日以内に取引がない場合、今回の販促キャンペーン前の最後の1回の取引価格を旧価格とする。
- 事業者が物品またはサービス贈呈などの形で展開する販促キャンペーンにおいて、贈呈する物品又はサービスの価格（または価値）を表示する場合、その表示価格（または価値）は偽りなく、明確でなければならない。
- 3つの規定状況を除き、第三者インターネット取引プラットフォームは消費者または他の事業者の商品を直接販売することはなく、「価格詐欺行為禁止規定」第三条の事業者とはならない。
- 事業者が取引場所を提供する売場が事業者に対して統一管理（販促統一、価格表示統一、雛形契約統一、決済統一などを含む）を実施する場合、売場と事業者は共同責任主体となる。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201506/t20150624_696819.html

● 一部検査検測事業サービス費用徴収自由化に関する通知

【発布機関】国家發展改革委員會
【発布番号】発改価格〔2015〕1299号
【発布日】2015-06-07
【実施日】2015-08-01

【概要】本通知により、従来は政府確定価格又は政府指導価格により管理をしていた検査検測などの9項目の事業サービス費用徴収の自由化を決定している。以下の内容が含まれる。

- バーコードサービス費用。
- 強制製品認証費用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201506/t20150623_696756.html

● [挥发性有机物排污收费试点办法](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会、环境保护部、财政部
【发布文号】财税〔2015〕71号
【发布日期】2015-06-18
【实施日期】2015-10-01
【内容提要】石油化工行业和包装印刷行业 VOCs 排污费的征收、使用和管理，适用该办法。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201506/t20150625_1261143.html

● [上海海关深化自贸区改革 8 项制度情况一览表（上海）](#)

【发布单位】上海海关
【发布日期】2015-06-25
【内容提要】上海海关此次推出的 8 项制度包括：[海关执法清单式管理](#)、[离岸服务外包全程保税监管](#)、[大宗商品现货市场保税交易](#)、“一站式”申报查验作业、“一区注册、四区经营”、[艺术品便利通关](#)、[归类行政裁定全国适用](#)、[商品易归类服务制度](#)。
【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.china-shftz.gov.cn/...](http://www.china-shftz.gov.cn/)

● [关于 2015 年调整住房公积金缴存基数和月缴存额上下限的通知（上海）](#)

【发布单位】上海市住房公积金管理委员会
【发布文号】沪公积金管委会〔2015〕5号
【发布日期】2015-06-23
【实施日期】2015-07-01 至 2016-06-30
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai44054.html>

● [关于深圳市实行商事主体“多证合一、一照一码”改革的公告（深圳）](#)

【发布单位】深圳市市场和质量技术监督委员会等五部门
【发布文号】深市质公告〔2015〕5号
【发布日期】2015-06-24
【法令全文】请点击以下网址查看：

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201506/t20150623_696756.html

● [揮発性有機物汚染排出費徴収試行弁法](#)

【発布機関】国家發展改革委員会、環境保護部、財政部
【発布番号】財稅〔2015〕71号
【発布日】2015-06-18
【実施日】2015-10-01
【概要】石油化学工業業種及び包装印刷業種の VOCs 汚染排出費の徴収、使用及び管理は本弁法を適用する。
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201506/t20150625_1261143.html

● [上海税関による自由貿易区改革 8 項目の制度貫徹状況一覧表\(上海\)](#)

【発布機関】上海税関
【発布日】2015-06-25
【概要】上海税関が今回発表した 8 項目の制度には、[税関法執行リスト式管理](#)、[オフショアサービスアウトソーシング全過程保税監督管理](#)、[大口商品現物市場保税取引](#)、「ワンストップ」申告検査作業、「[一区登録、四区経営](#)」、[美術品通関利便化](#)、[分類行政裁定全国適用](#)、[商品分類容易化サービス制度](#)が含まれる。
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
[http://www.china-shftz.gov.cn/...](http://www.china-shftz.gov.cn/)

● [2015 年住宅積立金納付基数及び月納付額の上下限の調整に関する通知\(上海\)](#)

【発布機関】上海市住宅積立金管理委員会
【発布番号】滬公積金管委會〔2015〕5号
【発布日】2015-06-23
【実施日】2015-07-01 より 2016-06-30 まで
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai44054.html>

● [深セン市による商事主体「複数許可証の一本化、一証書に一コード番号」改革実施に関する公告\(深セン\)](#)

【発布機関】深セン市市場品質監督管理委員会など 5 部門
【発布番号】深市質公告〔2015〕5号
【発布日】2015-06-24
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- 国务院常务会议：决定降低工伤和生育保险费率、通过《商业银行法修正案（草案）》

日前，国务院召开的国务院常务会议，决定降低工伤和生育保险费率，进一步减轻企业负担；通过《商业银行法修正案（草案）》。简要介绍如下：

- 在已降低失业保险费率的基础上，从2015年10月01日起，将工伤保险平均费率由1%降至0.75%，并根据行业风险程度细化基准费率档次，根据工伤发生率对单位（企业）适当上浮或下浮费率；将生育保险费率从不超过1%降到不超过0.5%；工伤保险和生育保险基金超过合理结存量的地区应调低费率。
- 《商业银行法修正案（草案）》删除了贷款余额与存款余额比例不得超过75%的规定，将存贷比由法定监管指标转为流动性监测指标。会议决定将草案提请全国人大常委会审议。

（里兆律师事务所 2015年06月29日编写）

二、新着情報

- 国务院常务会议で、労働災害および生育保险の料金率引き下げが決定され、「商業銀行法修正案（草案）」が可決された

先頃、国务院開催の国务院常务会议において、企業の負担を更に減らすべく、労働災害および生育保险の料金率引き下げが決定された。「商業銀行法修正案（草案）」が可決された。以下簡潔に紹介する。

- 引き下げ済みの失業保険の料率をベースに、2015年10月1日より、労働災害保険の平均料率を1%から0.75%に引き下げ、業種リスクの程度ごとに基準料率等級の細分化を行い、労働災害発生率に基づき、組織（企業）に対して適宜、料率の上方調整または下方調整を行う。生育保险料率は従来の上限1%から上限0.5%に変更した。労働災害保険および生育保险基金の残高が合理的金額をオーバーしている地区は料率を引き下げなければならない。
- 「商業銀行法修正案（草案）」において、貸出残高と預金残高の割合は75%をオーバーしてはならない旨の規定を削除し、預金・貸出の割合について従来の法定監督管理指標から流動性モニタリング指標に変更している。会議において、草案審議を全国人民代表大会常務委員会に申請することを決定した。

（里兆法律事務所が2015年6月29日付で作成）

三、里兆解读

- 外商投资企业撤退流程和常见问题简析

外商投资企业从中国撤退的原因，主要包括经营状况不佳亏损严重、企业经营期满、成本相对其他国家失去竞争力、外国投资者转变投资战略、中国的外商投资政策转变等。如何合法、顺利地从中国撤退，成为撤退企业不得不考虑的课题。本文将对外商投资企业撤退流程做简要介绍，并对撤退中

三、里兆解説

- 外商投資企業撤退の手順およびよくある問題に関する簡潔な分析

外商投資企業が中国から撤退する理由は、主として経営不振による重大な欠損、企業経営期間満了、コスト的にその他の国と比較した場合の競争力の喪失、外国投資者の投資戦略の変更、中国の外商投資政策の転換などである。いかにして適法に、支障なく中国から撤退するかは、撤退企業が考慮せざるを得ない課題となっ

的常见问题进行简要提示。

一、外商投资企业撤退的主要流程

外商投资企业撤退的主要流程，如下表所示。不过，由于撤退的原因不同（例如，是经营期满终止、还是提前解散），流程可能有所变化。

序号	需完成事项	备注
1	股东会或董事会决议解散	根据《公司法》规定及公司章程，由公司的最高权力机关作出解散的决议。
2	成立清算组	根据《公司法》规定，有限责任公司的清算组由股东组成。
3	向商务主管部门提出清算申请，获取初步批复	适用于根据《中外合资经营企业法实施条例》第九十条第一款第(二)、(四)、(五)、(六)项，《中外合作经营企业法实施细则》第四十八条第一款第(二)、(四)、(五)项，《外资企业法实施细则》第七十二条第一款第(二)、(三)、(六)项的规定进行撤退的情形。
4	向工商部门完成清算组备案	根据《公司登记管理条例》，清算组应当自成立之日起10日内将清算组成员、清算组负责人名单向公司登记机关备案。
5	通知债权人并登报公告	根据《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉若干问题的解释》(二)的规定，清算事宜应根据公司规模和营业地域范围在全国或者公司注册登记地省级有影响的报纸上进行公告，具体根据各地工商部门要求。
6	员工安置	根据《劳动合同法》的规定，用人单位与劳动者终止劳动关系，依法向劳动者支付经济补偿金。
7	处理公司资产，清理债权债务，补缴税款	通常此步较为关键，可能直接影响后续税务注销手续的办理。
8	注销海关登记	根据《海关报关单位注册登记管理规定》，企业注销需要注销海关登记。
9	注销地税、国税	根据《税务登记管理办法》，纳税人结清应纳税款、多退(免)税款、滞纳金和罚款，缴销发票、税务登记证件和其他税务证件，经税务机关

ている。本文では外商投資企業撤退の手順について簡潔に紹介し、撤退においてよく見られる問題について簡潔に意見を述べる。

一、外商投資企業撤退の主な手順

外商投資企業撤退の主な手順は、以下の表に示す通りである。ただし、撤退の理由が異なれば(例えば、経営期間満了による終了或いは繰上げ解散)、手順にも違いが生じる。

番号	必要事項	備考
1	株主会または董事会による解散の決議	「会社法」の規定および会社定款に基づき、会社の最高意思決定機関が解散の決議を下す。
2	清算チームの設立	「会社法」の規定によれば、有限責任会社の清算チームは株主から構成される。
3	商務主管部門へ清算申請を行い、初期回答を取得	「中外合弁経営企業法实施条例」第九十条第一項第(二)、(四)、(五)、(六)号、「中外合作経営企業法实施细则」第四十八条第一項第(二)、(四)、(五)号、「外資企業法实施细则」第七十二条第一項第(二)、(三)、(六)号の規定に基づいて撤退を行う場合に適用する。
4	工商部門での清算チーム届出手続きの完了	「会社登記管理条例」に従い、清算チームは設立の日から10日以内に清算チーム構成員、清算チーム責任者の名簿を会社登記機関へ届け出なければならない。
5	債権人への通知と新聞での公告掲載	「最高人民法院の『中華人民共和國会社法』適用の若干事項に関する規定(二)」の規定に従い、清算事項を会社の規模および営業地域の範囲に応じて、全国または会社登録登記地の省に影響のある新聞上で公告を行わなければならない。具体的には各地工商部門の要求に基づく。
6	従業員の整理	「労働契約法」の規定に従い、使用者は労働者と労働関係を終了し、法に従って労働者に対し経済補償金を支払う。
7	会社資産の処分、債権債務の整理、税金の追納	通常、本段階は重要であり、その後の税務抹消手続きの処理に直接の影響を及ぼすものと思われる。
8	税関登記の抹消	「税関による通関単位の登録登記管理規定」に従い、企業を抹消する際には税関登記を抹消しなければならない。
9	地税、国税の抹消	「税務登記管理弁法」に従い、納税者は納付すべき税金、過剰に還付(免除)された税金、滞納金および罰金の清算、発票、税務登記証書およびその他の税務証

		核准后，办理注销税务登记手续。
10	向投资方分配剩余财产，并完成付汇，注销银行账户	如果分配的剩余财产超过投资成本的，通常需要缴纳10%的所得税。
11	到银行办理注销外汇登记	外商投资企业进行清算的，需要到银行办理注销外汇登记基本信息。
12	向商务主管部门提出申请，获取正式批复	通常在办理完成海关、税务、外汇注销后，缴销批准证书，并获得同意注销的正式批复。
13	向工商部门申请企业注销	根据法律规定，完成工商登记注销后，企业终止，丧失法律主体资格。
14	向质监部门申请注销组织机构代码证、向劳动部门申请注销社保登记等	根据《组织机构代码管理办法》、《社会保险法》的相关规定，应当自企业终止之日起30日内，到相关部门办理组织机构代码、社保登记等注销。

		書の返納を行い、税務機関の認可を受けた上で、税務登記抹消手続きを行う。
10	投資者への残余財産の分配、送金の完了、銀行口座の抹消	分配する残余財産が投資コストを上回る場合、通常、10%の所得税を納付しなければならない。
11	銀行での外貨登記抹消手続き	外商投資企業が清算を行う場合、銀行で外貨登記基本情報の抹消手続きを行わなければならない。
12	商務主管部門への申請、正式な回答書の取得	通常、税関、税務、外貨の抹消後、批准証書を返納し、抹消同意に関する正式な回答書を取得する。
13	工商部門への企業抹消申請	法律の規定に従い、工商登記の抹消を完了した後、企業は終了し、法的主体資格を喪失する。
14	品質監督部門への組織機構コード証抹消申請、労働部門への社会保険登記抹消申請など	「組織機構コード管理弁法」、「社会保険法」の関連規定に従い、企業終了の日から30日以内に、関係部門にて組織機構コード、社会保険登記などの抹消手続きを行わなければならない。

二、撤退过程中的常见问题

1. 财政补贴返还

外商投资企业在设立时可能因所属行业符合当地政策，或者当地政府为了招商引资，而享受一定的财政补贴（当然，目前已经基本上没有了）。外商投资企业注销时，未满足协议或政策要求的经营期限，可能会被要求返还财政补贴。因此，律师建议，外商投资企业在做出解散决议之前与当地政府沟通，就财政补贴是否需要返还等问题进行确认。

2. 税务注销

税务注销通常是撤退过程中耗时最长、审查最严格的环节，如果处理不好，还可能发生税务行政处罚的风险。因此，需要引起特别的重视。税务注销流程中，税务机关现场检查是最复杂和最不可控的一环，律师通常会建议企业提前与当地税务机关沟通，必要情况下建议委托税务师事务所出具税务鉴证报告，确保顺利通过。另外，每年的3-5月通常是各企业所得税汇算清缴期间，税务机关非常繁忙，在此期间，税务注销手续可能被延迟。

3. 员工妥善安置

外商投资企业撤退时，员工安置问题相对比较

二、撤退過程においてよく見られる問題

1. 財政補助の返還

外商投資企業は設立時に、所属業種の現地政策への合致、または現地政府の企業誘致への配慮により、一定の財政補助（なお、現在は基本的に存在しない）を享受していることが考えられる。外商投資企業が抹消の時点で、契約または政策が要求する経営期間を満了していない場合、財政補助の返還を求められるものと思われる。このため、外商投資企業は解散の決議を下す前に現地政府と協議し、財政補助返還の要否などについて確認を行うことが望ましい。

2. 税務抹消

税務抹消は通常、撤退過程において所要時間が最も長く、審査が最も厳しい段階であり、処理が悪ければ、税務行政処罰が発生するリスクが存在するおそれもある。このため、特に注意が必要である。税務抹消の手順において、税務機関の実地検査は最も複雑で制御不能な段階であり、筆者は日頃企業に対し、支障なく通過するため、事前に現地税務機関との意思疎通を図り、必要であれば税理士事務所へ税務鑑定報告書の発行を依頼することを提案している。このほか、毎年3月から5月は通常、各企業の所得税確定申告期間に該当し、税務機関は非常に多忙であるため、当該期間においては、税務抹消手続きが遅延するおそれがある。

3. 従業員に対する適切な整理

外商投資企業が撤退する際、従業員の整理問題は

棘手，员工可能会向企业提出各种要求，影响清算进程。律师建议，外商投资企业在决议解散之前，应做好相关保密工作，避免出现员工罢工等群体性事件以影响生产；在决议解散之后，企业可以首先尝试与员工协商解除劳动合同，双方签署协议，以避免后续劳动纠纷对清算产生影响。在协商不成的情况下，企业可以考虑依法单方面终止劳动合同。

4. 债权债务处理

根据《公司法》第 186 条的规定，清算期间，公司存续，但不得开展与清算无关的经营活动。在清算期间，企业应当结清债权债务，不能够开展新的经营，签订新的与经营相关的合同。对于公司在清算之前签订的合同，可以在与对方协商后解除，也可以选择继续履行合同。对于暂时无法回收的债权，为了不影响清算，可以考虑在通知债务人后转让给关联公司，由关联公司后续进行追讨。

外商投资企业撤退还涉及资产设备处置、剩余财产对外支付、关闭员工社保账户等诸多方面，建议企业在决定撤退前了解相关手续、流程、注意点等，做好积极应对，确保合法、顺利地撤退。

(里兆律师事务所 2015 年 06 月 26 日编写)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [高尔夫球场的拆除与会员的索赔](#)
- [债权回收](#)
- [企业撤退过程中的劳动问题](#)
- [商业贿赂](#)

相对的面倒であり、従業員が企業に対し各種要求を提起し、清算進度に影響を及ぼすおそれがある。筆者の考えでは、外商投資企業が解散を決議する前は、従業員ストライキなどの群衆事件により生産に影響が出ないよう、関連秘密保持作業を十分に行うことが望ましい。解散を決議した後は、その後の労働紛争により清算に影響が出ないよう、企業は第一に従業員との労働契約の協議解除を試み、双方で協議書を締結することが考えられる。協議で合意を得られない場合、企業は法律に従って一方的に労働契約を終了することが考えられる。

4. 債権債務の処理

「会社法」第 186 条の規定によれば、清算期間において、会社は存続するが、清算と無関係の営業活動を行ってはならない。清算期間において、企業は債権債務を清算しなければならず、新たな営業活動を行い、新たな営業と関連する契約を締結することはできない。会社が清算する前に締結した契約については、相手方と協議の上で解除することができ、契約の履行継続を選択することもできる。差し当たり回収不能な債権については、清算に影響が出ないよう、債務者に通知した上で、関連会社へ譲渡し、関連会社からその後の支払い督促を行うことが考えられる。

外商投資企業の撤退は、更に資産設備の処分、残余財産の送金、従業員社会保険口座の閉鎖などの多方面にかかわるため、企業が撤退を決定する前に関連手続き、手順、注意点などを事前に把握し、積極的に対応することで、適法、支障ない撤退を確保することが望ましい。

(里兆法律事務所が 2015 年 6 月 26 日付で作成)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [ゴルフ場の撤去と会員による賠償請求](#)
- [債権回収](#)
- [企業撤退過程における労働問題](#)
- [商業賄賂](#)